

総務省の令和7年度地方財政対策と東京都各局の予算要求について

伊藤久雄（NPO法人まちぼっとスタッフ）

昨年12月27日の臨時閣議で決定した政府の来年度予算案は、一般会計の総額が115兆5415億円となっている。当初予算としては3年連続で110兆円を超え、昨年度の114兆3800億円を上回って過去最大である。

東京都の令和7年度当初予算は今年度当初から知事査定が行われ、おおむね1月25日前後に予算案として発表される。そこで総務省が12月27日に公表した「令和7年度地方財政対策のポイント」や東京都財務局が各局要求を取りまとめて公表している資料などから、今日の時点で考えられる東京都の課題などを探してみたいと思う。

1. 令和7年度地方財政対策のポイント（総務省）にみる地方財政

- ① 地方税は6年度比2.7兆円（6.4%）の増、地方譲与税は0.2兆円（8.7%）の増を見込む。地方税と地方譲与税を合わせると8.9兆円の増となる。

一般財源総額

・ 一般財源総額(交付団体ベース) (※ 不交付団体を含めた一般財源総額)	63.8兆円 (67.5兆円)	対前年度比 +1.1兆円 (同 +1.8兆円)
・ 地方税・地方譲与税	48.4兆円	同 +3.0兆円
・ 地方特例交付金等	0.2兆円	同 ▲0.9兆円
・ 地方交付税	19.0兆円	同 +0.3兆円
・ 臨時財政対策債	—	同 皆減

※一般財源総額(交付団体ベース)は「給与改善費(仮称)」計上分を除くと対前年度比+0.9兆円

(注)端数処理のため合計が一致しない場合がある

※地方譲与税は、国税を客観的な基準によって地方団体に譲与するものであり、現在、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税及び森林環境譲与税がある。

- ② この一般財源総額の状況を踏まえ、状況のように臨時財政対策債の発行はゼロになる。臨時財政対策債は、平成13年度（2001年度）の制度創設以来、初めて新規発行額ゼロになる。

※臨時財政対策債は国から地方自治体に交付する地方交付税が不足するため、不足分の一部を自治体が自ら借り入れする地方債のことをいう。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額を後年度の普通交付税によって措置することとされている。

- ③ 東京都や特別区などの地方交付税不交付団体の一般財源総額の増加は、上表のように非常に大きいものがある。歳出も水準超経費として示されるが、0.8兆円（26.5%）の増加が見込まれている。

2. 東京都各局の令和7年度予算の要求について

東京都各局の令和7年度予算の要求については、財務局が各局の要求を取りまとめ令和6年11月6日に公表している。その概要は以下のとおり。

- (1) 一般会計予算の各局要求総額は8兆8,215億円で、6年度予算と比較し、3,685億円、4.4%の増となっている。
- (2) 特別会計予算の各局要求総額は、6兆3,607億円で、6年度予算と比較し、1,699億円、2.7%の増となっている。
- (3) 公営企業会計予算の各局要求総額は、1兆9,342億円で、6年度予算と比較し、196億円、1.0%の増となっている。

[各会計要求状況]

(単位：億円、%)

区分	7年度要求額	6年度予算額	増減額	増減率
一般会計	88,215	84,530	3,685	4.4
特別会計	63,607	61,908	1,699	2.7
公営企業会計	19,342	19,146	196	1.0
合計	171,164	165,584	5,580	3.4

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

各局の要求の中で、前年比で大きく伸びているは以下の局である。

- ・ 子供政策連携室 15.8%
- ・ 主税局 12.1%
- ・ 環境局 26.7%
- ・ 産業労働局 13.4%
- ・ 港湾局 9.2%

以上の局要求のうち、新規事業の要求を取り出してみた

○ 子供政策連携室

▽学校の居心地向上 68,471 千円

- ・ 学校の居心地向上検証プロジェクト

▽子供の未来を育む「体験活動」の推進 250,030 千円

- ・ 子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業（「体験活動」推進枠）
- ・ 体験活動に係る調査

- 主税局
 - ▽一般会計では新規事業はない
- 環境局
 - ▽再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
 - ・新たな再生可能エネルギー関係施策の展開 43 百万円
 - ▽ゼロエミッションビルディングの拡大
 - ・東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度推進に向けた総合対策事業 32,078 百万円
 - ・家庭の環境アクション推進事業 301 百万円
 - ・賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業 22,547 百万円
 - ▽持続可能な資源利用の実現
 - ・高度再資源化設備導入促進事業 1,069 百万円
 - ・外食産業における食品ロス削減推進事業 205 百万円
 - ・ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装 30 百万円
 - ▽フロン排出ゼロに向けた取組
 - ・ノンフロン・低GWP冷媒転換技術推進事業 42 百万円
 - ・フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進事業 214 百万円
 - ▽都自らの率先行動を大胆に加速
 - ・都有施設ゼロエミッション化推進事業 376 百万円
 - ・都有施設におけるノンフロン機器等導入拡大事業 27 百万円
 - ▽生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ
 - ・保全地域の指定加速化事業 190 百万円
 - ▽化学物質等によるリスクの低減
 - ・化学物質の適正管理に関する事業者向けデータベースの充実化 23 百万円
 - ▽廃棄物の適正処理の一層の促進
 - ・海岸漂着物等地域対策推進事業 20 百万円
 - ・令和6年能登半島地震における災害廃棄物の広域処理支援 788 百万円
 - ・リチウムイオン電池 混ぜて捨てちゃだめ！プロジェクト 32 百万円
- 産業労働局
 - ▽経営安定支援
 - ・中小企業生産力向上プロジェクトアドバンスプラス 511.762 千円
 - ・危機管理対策（うち、中小企業サイバーセキュリティ対策）不明
 - ・事業承継・再生園事業（うち、TOKYO版マッチングプラットフォーム） 不明
 - ・事業承継を契機とした成長支援事業 1,091,605 千円

▽販路開支援

- ・シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業
179,764 千円
- ・海外進出サポート事業 132,165 千円

▽技術支援

- ・スタートアップ等活用した価格転嫁・賃上げ事業 583,865 千円

▽創業支援

- ・スタートアップの成長に向けた採用・組織構築支援事業 140,306 千円
- ・事業承継を契機とした「第二創業」支援事業 163,074 千円

▽総合的支援

- ・航空宇宙産業への参入支援事業 548,823 千円

▽金融支援

- ・ファンドを活用した多摩・島しょ地域における中小企業支援事業
1,522,335 千円
- ・ファンドを活用した人手不足問題の解決に取り組む中小企業支援事業
2,022,335 千円

▽産業・エネルギー政策の企画・調整等

- ・大企業等の保有資産を活用したオープンイノベーション促進事業
143,890 千円
- ・グリーン製品市場の創出に向けたサプライチェーンにおける脱炭素化支援事業
1,014,436 千円
- ・企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業 266,573 千円
- ・データセンター高効率化実装促進事業 355,347 千円
- ・国債 SAF 利用促進事業 258,533 千円
- ・GX スタートアップ開発製等の需要創出支援 348,699 千円
- ・CO₂の回収・利活用モデル創出事業 76,338 千円
- ・都内産業の活性化に向けた中堅企業の成長促進支援事業 164,847 千円
- ・カーボンクレジット活用促進事業 117,039 千円
- ・プログラム型プロジェクトを活用したカーボンクレジット創出支援事業
138,567 千円

▽再生可能エネルギー施策の推進

- ・島しょ地域における再エ導入促進事業 25,235 千円
- ・他自治体と連携した再エネ調達手法等の検討 19,883 千円

▽エネルギーマネージメントの推進

- ・マイクログリッド形成推進事業 29,865 千円
- ・需給最適化に向けたエネルギーマネージメント 2,966,261 千円

▽水素・新エネルギー施策の推進

- ・グリーン水素の産業利用促進事業 80,000 千円

▽ZEVの普及促進

- ・EVバイクの充電環境促進事業 119,756 千円
- ・水素モビリティ・ステーション普及加速化総合支援事業 150,897 千円

▽観光産業の推進

- ・日本各地とのインバウンド誘客促進事業 536,024 千円
- ・江戸を感じる観光の魅力発信 60,000 千円

▽MICE誘致の推進

- ・ユニークベニュートライアル開催支援 45,000 千円

▽魅力を高める観光資源の開発

- ・多摩地域魅力PR事業 204,672 千円
- ・島しょ地域魅力PR事業 211,367 千円
- ・多摩地域誘客促進プロジェクト 74,000 千円
- ・地域におけるナイトタイム観光推進モデルの創出 30,000 千円
- ・ナイトタイム観光プロモーション事業 122,397 千円
- ・DXを活用したアニメ等コンテンツの魅力発信事業 276,100 千円
- ・観光まちづくりにおける江戸の文化財等の活用促進事業 115,000 千円

▽受入環境の充実

- ・先端技術を活用したバリアフリー観光推進事業 63,117 千円
- ・島しょ地域のバリアフリー観光整備支援事業 175,309 千円
- ・バリアフリー観光ツアー開発人材育成事業 19,983 千円
- ・インバウンド対応力強化支援事業 450,000 千円
- ・宿泊事業者向け外国人材活躍推進事業 16,226 千円

▽推進体制の整備

- ・ナイトタイム観光フォーラム 12,349 千円
- ・江戸の歴史・文化の理解促進事業 29,516 千円

▽農業振興計画及び情報提供等

- ・東京産食材おもてなしチャレンジ 81,891 千円
- ・農業体験農園の開設支援事業 11,101 千円

▽農業経営の安定

- ・東京農業の働き方ガイドラインの策定 11,792 千円
- ・環境配慮型農業への転換促進事業 153,167 千円

▽森林づくりの推進

- ・間伐材供給促進事業 140,239 千円
- ・伐採を促進する契約合意支援事業 353,386 千円

▽漁業資源の管理

- ・ 漁業と遊漁の共存に向けた資源管理体制の構築 5,000 千円
- ・ 漁協運営型陸上養殖モデル構築事業 337,016 千円

▽漁業経営の安定

- ・ 漁業経営革新プログラム 28,616 千円

▽しごとセンター事業の推進

- ・ デジタルスキル習得チャレンジ支援事業 429,690 千円

▽就業確保の推進

- ・ 産業分野人材確保・就業促進事業 264,297 千円
- ・ ソーシャルファームへのインクルーシブ経営支援事業 121,589 千円
- ・ 若者世代職場定着促進事業 118,046 千円
- ・ リスキング・キャリアデザイン応援事業 190,960 千円
- ・ 企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業 340,462 千円
- ・ カスタマーハラスメント防止対策推進事業 3,956,933 千円
- ・ 事業所のデジタル化推進事業 9,303 千円

▽就業能力の開発向上

- ・ DX実践人材のリスキング支援事業 390,187 千円
- ・ 成長産業分野へのキャリアシフト等支援事業 749,217 千円

▽産業政策の立案

- ・ 業務プロセス最適化（BPR）推進事業 83,654 千円

○ 港湾局 一般会計は新規事業なし（一部新あり）0

3. 今後の課題

① 新規事業とは

前項で一部ではあるが、新規要求を取り上げて長々と紹介したのは、都の新規要求とは何かを考えたいからである。

都は事業評価について令和6年度予算について次のように解説している（令和6年度東京都予算案の概要）。

『平成29年度予算編成から全ての事業に終期を設定し、事後検証を徹底することなどにより、8か年の取組を通じて、10,000件以上の評価結果を公表するとともに、約7,600件の見直し・再構築を行い、約8,100億円の財源確保につなげてきた。』

すなわち、「全ての事業に終期を設定」（3年から5年が多い）するということは、前年度で事業を終了するものが多いということになる。

しかし実際には完全に事業を終了するものもあるが、事業名や事業内容を少し変え、新規事業（再構築もある）とするケースが多いと私は考えている。前項で紹介した新規事業も、もちろん正真正銘の新規事業もあるが、衣替えした事業が多いと断定してもいいと思う。私は、継続すべき事業があれば同じ事業名でいいのではと思うのだがどうだろうか。

② 小池知事のパフォーマンス

新年度事業で、知事査定の当日に公表した事業がある。「無痛分娩に対する助成」である。都は11日、子育て支援策として、出産時に麻酔で痛みを和らげる無痛分娩の費用を10月から最大10万円助成する方針を明らかにした。都によると、自治体による助成は、群馬県下仁田町が既に実施しているが、都道府県では初となる。医療従事者への研修なども含め、計12億円を盛り込む（報道各紙）。

25日前後になると思われる新年度予算案の発表の日ではなく、11日の発表というのがミソである。この新規事業が福祉局の予算要求に入っていたのかどうか分からないが、令和7年度当初予算発表の日ではなく、知事査定の日に発表するのは恐らく小池知事のアイデアであろう。案の定マスコミは大きく取り上げた。これこそ、まさに知事のパフォーマンスである。

③ 膨大・潤沢な予算の優先順位

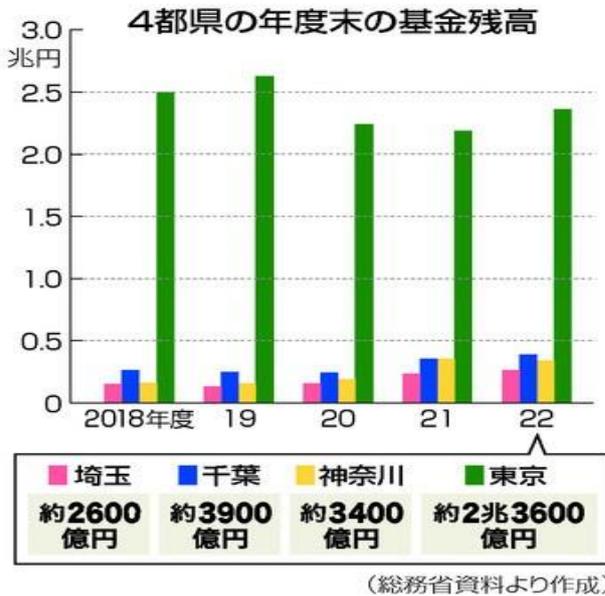
東京都の令和7年度予算案の一般会計は、4年連続で前年度より増加すると見込まれている（小池知事は本年度の8兆4530億円を上回る見通しを示している）。11日から始まった小池知事の知事査定が注目されるが、その都の予算（財政力）と他府県との大きな格差が注目されている。もちろん、この課題は近年に限ったことではないが、都が他府県に先駆けて実施する事業などがあるたびに、マスコミ等からも注目を浴びることになる。都の財政力がいかに他県と比較して突出して膨大・潤沢であるかは、都の「無痛分娩」の記事を報じた新聞各社が示したグラフを参照されたい。

<読売新聞>

東京都と3県の違い

東京		神奈川	千葉	埼玉
1413万人	人口	921万人	627万人	732万人
8兆4530億円	予算規模 (2024年度当初予算 の一般会計総額)	2兆1045億円	2兆1077億円	2兆1197億円
79.5%	経常収支比率 (2022年度決算)	98.5%	95.1%	96.2%

<時事通信>



例えば、「子育て支援で首都圏格差 東京の財政力背景、近隣県は反発 1/6(月)と報じた時事通信は、以下のように言う。

近隣県の反発に対し、都は3県が受け取れる地方交付税を含めれば、財政状況に大きな差はないと主張。子育て支援の財源確保は、事業の合理化など自助努力によるところも大きいと説明している。自治体が政策の優先順位を付けて予算を振り向けるのは当然だとして、都庁内では「それで『格差』と言うのであれば、都道府県は要らなくなる」(幹部)といった反論も聞こえる。

しかし、企業が集中する地域に税収が集まりやすい地方法人2税(法人事業税、法人住民税)により、「東京が豊かなのは事実だ」との声は、自治体関係者の間で根強い。自治体にとっての「貯金」に例えられる基金残高を見ても、都は2022年度末で約2兆3600億円だったのに対し、3県は約2600億~3900億円と桁が違う。

格差を解消するため、税源の偏在を是正する税制改正を求める声があるものの、実現を目指す場合、真っ向から対立する東京と他県との利害調整が必要。「石破茂首相の政権基盤が脆弱(ぜいじゃく)な中で、実現は難しいだろう」(中央省庁関係者)といった見方が一般的だ。当面は、偏在是正を求める側も反対する側も、それぞれの主張を展開するだけの状態が続くとみられる。

都予算には特別区財政調整交付金(約1兆7600万円)を含むが、それにしても膨大な予算である。もちろん、給食費無償化のように都が他府県に先駆けて市区町村補助金を予算化し、それまで地方の市町などの一部で実施していた無償化の全国化に道をつけるような取組みは必要である。しかし特に近隣県とは連携するなどの戦略的な取組みが必要である。

また近年の自然災害の多発化をにらみ、東京（首都圏）一極集中による災害リスクが他府県にない規模であることを想定し、20年、30年先までを見越した「防災対策基金」のような大規模基金化を図るべきではないかと思う。

東京（首都圏）一極集中による災害リスクや被害規模などについては、下記の「まちぼっとリサーチ」に掲載した私の拙文を参照されたい。

▽東京（首都圏）一極集中に関する論点と課題（2024/9/30）

[東京（首都圏）一極集中に関する論点と課題.pdf](#)

▽首都直下地震の経済被害 1001兆円 土木学会が推計見直し（2024/11/18）

[首都直下地震の経済被害-1001兆円-土木学会が推計見直し.pdf](#)

■令和7年度地方財政対策のポイント

https://www.soumu.go.jp/main_content/000984941.pdf

■東京都各局の令和7年度予算の要求について（令和6年11月6日 財務局）

https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/zaimu/07yosanyokuyokyou__1

■子育て支援で首都圏格差 東京の財政力背景、近隣県は反発（時事通信 1/6(月)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/ab8eb1cfe8314c1c5e71095769aea6fe9f5fe17c>